

平成14年9月期 決算短信 (非連結)

平成14年11月22日

上場会社名 株式会社タカトリ

上場取引所: 大

コード番号 6338

本社所在都道府県 奈良県

(URL http://www.takatori-g.co.jp)

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

TEL (0744)24-8580

氏名 北村 吉郎

決算取締役会開催日 平成14年11月22日

中間配当制度の有無 (有)・無

定時株主総会開催日 平成14年12月20日

単元株制度採用の有無 (有) (1単元 1,000株)・無

1 14年9月期の業績 (平成13年10月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月期	5,763	48.7	546		570	
13年9月期	11,234	5.8	120	79.0	102	79.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年9月期	2,083		386 04		43.5	5.5	9.9
13年9月期	265		49 24		4.4	0.8	0.9

(注) 持分法投資損益 14年9月期 - 百万円 13年9月期 - 百万円  
 期中平均株式数 14年9月期 5,396,256株 13年9月期 5,397,490株  
 会計処理の方法の変更 有・無  
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年9月期	0 0	0 0	0 0	百万円	%	%
13年9月期	7 50	0 0	7 50	40		0.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
14年9月期	8,807	3,721	42.3	689 77	
13年9月期	11,932	5,850	49.0	1,083 98	

(注) 期末発行済株式数 14年9月期 5,395,331株 13年9月期 5,397,490株  
 期末自己株式数 14年9月期 2,159株 13年9月期 309株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年9月期	578	117	744	996
13年9月期	501	590	245	944

2 15年9月期の業績予想 (平成14年10月1日～平成15年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
中間期	百万円 3,300	百万円 37	百万円 34	0 0	円 銭	円 銭
通期	百万円 6,600	百万円 78	百万円 73	3 0	3 0	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円53銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項につきましては, 添付資料の5ページを参照して下さい。

# 企業集団の状況

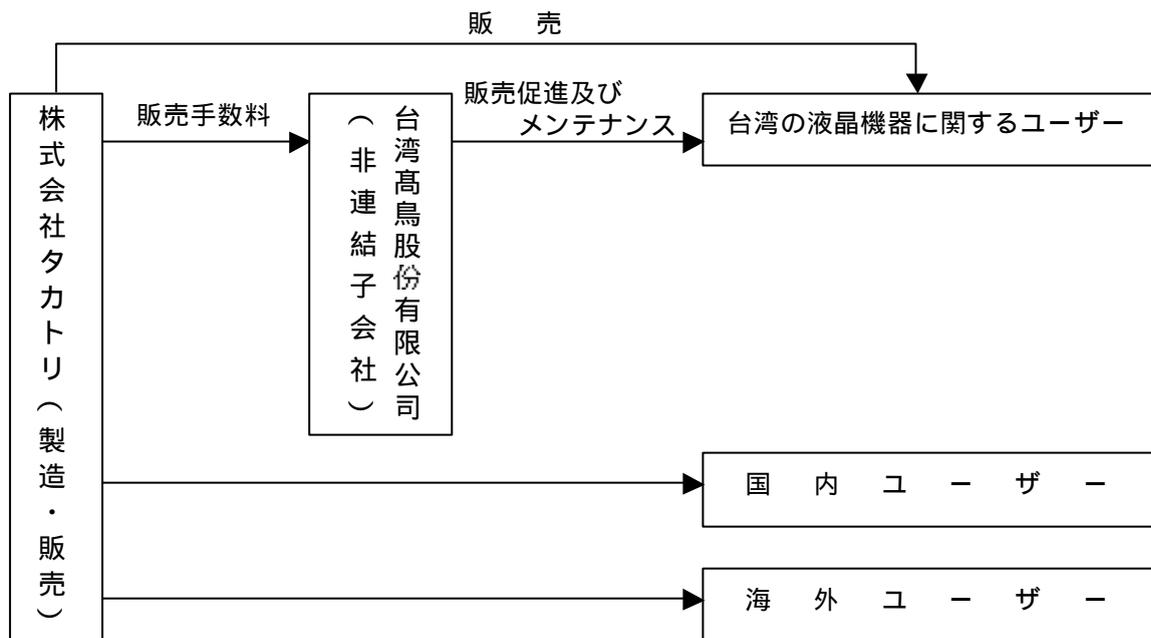
当社グループは、当社及び子会社1社により構成されており、電子機器（液晶機器、半導体機器及びMWS（マルチワイヤソー）等）及び繊維機器の開発、製造、販売並びに液晶モジュールの組立加工を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と子会社の当該事業に係る位置付けは次の通りであります。

国内においては当社が製造販売し、海外においては当社が製造販売するほか、台湾での液晶機器の販売促進及びメンテナンスは子会社の台湾高鳥股份有限公司が行っております。

## 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りであります。



# 経営方針及び経営成績

## ． 経営方針

### ( 1 ) 会社の経営の基本方針

当社は、「創造と開拓」の社是のもと、ユーザーニーズを先取りした新規特徴製品の開発、高精度・高品質を目指した高付加価値製品の開発及び将来成長が期待できる製品の創出を行うことを基本方針としております。

### ( 2 ) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策の一つと認識しており、中・長期的な株式の価値の向上のため、その期の業績や内部留保金を勘案しながら、安定的な配当を中心に利益配分を行っていくことを基本方針としております。しかしながら、当期におきましては以下の経営成績により、誠に不本意ながら期末配当を見送らせて頂く予定であります。

### ( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、当上期までの拡大均衡路線を修正して収益重視の経営に転換してまいりました。その結果、当下期の収益は改善に向かい黒字転換することが出来ました。今後は収益改善及び更なる会社の成長を実現するため、「( 4 ) 会社が対処すべき課題」で掲げる基本方針を推進し、経営の安定(財務内容の改善)を強力に進めると共に、今後とも成長が見込める電子機器分野に対し経営資源を重点的に配分することを基本に事業戦略を進めてまいります(特に要素技術の拡大、強化を図ります)。液晶機器事業では、得意分野により特化し、コスト競争力を強化すると共に将来の液晶テレビ需要の増大に向けた関連装置開発を進めてまいります。半導体機器事業では、半導体ウエハーの薄型化対応技術の更なる強化及び他装置との総括展開を進めてまいります。MWS(マルチワイヤーソー)事業では、過去の豊富な販売実績を基にユーザーニーズをより先取りした装置の開発を進めてまいります。

### ( 4 ) 会社が対処すべき課題

当社は大規模な希望退職の募集(平成14年3月)による人員削減を行うと共に、平成14年4月以降の期間に係る収益改善計画を策定し、当該計画を実行してまいりました。その結果、当下期の営業収支並びに営業活動によるキャッシュ・フローは大幅に改善いたしました。しかしながら、当社の取り巻く事業環境は、今後とも厳しいものが予想されます。

このような状況下、当社は、第47期(自平成14年10月1日 至平成15年9月30日)以降の収益確保をより確実なものにすべく、高付加価値製品の開発の強化、在庫の更なる圧縮(顧客ニーズに合致した内容に変えながら、在庫圧縮を行って資金負担の軽減を図ってまいります)、業務の改革(平成14年4月1日付で、組織の大幅なスリム化を図ってまいりましたが、今後はスリム化された組織の下で更なる生産・業務効率の向上を図ってまいります)を進めてまいります。

### ( 5 ) 会社の経営管理組織の整備等

当社は、さらなる意思決定と業務執行の迅速化を図ることを目的として、平成14年10月1日より執行役員制度を導入いたしました。

## ・ 経営成績及び財政状態

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、本年4～6月にかけて一部に底打ちの兆しが見られたものの、米国の企業業績の悪化、高水準の失業率、個人消費の低迷、不良債権処理問題等で回復基調は思ったほど続かず、当期末にかけては景気の後退が懸念される状況になりつつあります。

当社が関わる液晶・半導体・電子部品業界においては、昨年秋以降から電子部品の在庫調整が進み、今年の4～6月頃までは受注の底打ち、回復の兆しは見られたものの、その後のパソコン・携帯電話等のIT関連製品の販売低迷と半導体デバイスメーカーの業績悪化により、設備投資計画の減額修正の動きが夏以降広がりました。

このような経済、業界動向の下、当社の売上高は当下期には持ち直したものの、通期では大きく落ち込み、その結果、当期の売上高は57億63百万円（前期比51.3%）となり、経常損失は5億70百万円、当期純損失は20億83百万円となりました。

しかしながら、当下期の営業活動が奏功し、当期末の受注残高は第45期末に比べ電子機器部門の海外向けを中心に大きく改善し、19億97百万円（前期比147.3%）となりました。

なお、当期における純損失が大きく拡大いたしました主な要因は以下の通りであります。

棚卸資産廃棄損及び評価損の計上：13億46百万円

当社は経済価値が減価した棚卸資産を減損処理することといたしました。

希望退職募集等に伴う退職費用等：1億53百万円

当社は希望退職募集等による人員削減を実施し、それに伴う特別退職金等を特別損失に計上することといたしました。

部門別売上の状況につきましては以下の通りであります。

#### 【電子機器部門】

当部門の売上高は、32億22百万円（前期比37.1%）となりました。

各事業の概況は次の通りであります。

##### 液晶機器事業

パソコン需要の低迷と台湾の液晶パネルメーカーの増産等により、液晶パネル市場は供給過剰に陥り、昨年秋にかけパネルメーカーの採算が悪化し、増産投資を抑制・延期する動きとなりました。その後、昨年末に生産調整が進み、価格下落に伴うコストメリットからパソコンのモニター用への液晶パネル採用が増え、需要は今春にかけ回復してまいりましたが、設備投資需要は低迷いたしました。

このような状況下、国内売上高は大型パネル対応装置の売上高が寄与しましたが、投資抑制の影響で全体的に振るいませんでした。海外売上高は、台湾を中心とした売上高が下期に一部寄与したものの、前期比では大幅減少となりました。

##### 半導体機器事業

IT（情報技術）不況は予想以上に深刻となり、半導体需要は大きく落ち込み、デバイスメーカー各社の生産・在庫調整、設備投資抑制の動きが昨年秋にかけ顕著になりました。その後、在庫調整が進んだことから昨年末から需要が回復し、今春にはデバイスメーカー各社の工場稼働率も上昇し、設備投資にも明るい動きが目立ってまいりましたが、しかしながら、最大の需要先であるパソコンや携帯電話の動きが予想以上に鈍く、これを受けデバイスメーカー各社は7～9月にかけ一転して設備投資計画抑制の動きとなりました。

このような状況下、国内売上高・海外売上高とも当下期には持ち直したものの、前期比では大幅に減少いたしました。

#### MWS（マルチワイヤーソー）事業

マルチワイヤーソーの主要ユーザーである電子部品業界も受注底打ちの動きが昨年末にかけ表れたものの、設備投資抑制の動きが続きました。特に水晶業界は同業界の大手ユーザーである携帯電話メーカーの大増産に対応した昨年までの設備投資水準から大幅に抑制する動きとなり、同業界にマルチワイヤーソーを納入する当社にも影響が及びました。

このような状況下、当社は非水晶業界向けユーザーへの営業を強化し、当下期には国内売上高・海外売上高ともに持ち直したものの、前期比では大幅に減少いたしました。

#### 【繊維機器部門】

当部門の売上高は、15億76百万円（前期比89.7%）となりました。

TAC（アパレル裁断システム）シリーズ及びAPW（ポケット口自動縫製機）シリーズ等のアパレル関連機器の売上高は前期比ほぼ横這いに近づいたものの、国内外のパンティストッキングの需要低迷が響き、パンティストッキング関連機器の売上高は大幅に減少いたしました。

#### 【液晶モジュール組立部門】

当部門の売上高は、9億64百万円（前期比123.1%）となりました。

TFT（薄膜トランジスタ）液晶は当上期後半より売上高が大幅に伸長し、当下期も高水準の売上高で推移いたしました。

#### （2）次期の見通し

今後のわが国経済は、米国及び独国の景気後退懸念、厳しい雇用、個人消費・設備投資の低迷等、不安定な状況が予想されます。

当社を取り巻く事業環境については、今年4～6月にかけて半導体・液晶パネル製造装置の受注は回復したものの、パソコン・携帯電話の伸び悩みでデバイスメーカーの設備投資減額の動きが見られ、平成15年3月までの設備投資動向についても不透明な環境になりつつあります。

このような状況の下、当社は「（4）会社に対処すべき課題」で掲げる基本方針を推進し、収益確保に全力を尽くす所存であります。

なお、通期の業績としては、売上高66億円、経常利益78百万円、当期純利益73百万円を見込んでおります。

#### （3）財政状態

当期末の現金及び現金同等物は、前期末より52百万円増加し、9億96百万円となりました。当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、通期においては税引前当期純損失19億35百万円の計上により5億78百万円となりましたが、当下期から大幅に改善いたしました。投資活動によるキャッシュ・フローは、生産現場の改修等により1億17百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達をしたことにより7億44百万円となりました。

# 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (平成14年 9月30日現在)		第 45 期 (平成13年 9月30日現在)		増減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	705,217		333,905		
2.受取手形	1,254,226		697,265		
3.売掛金	1,303,188		2,883,220		
4.有価証券	292,234		611,640		
5.自己株式	-		258		
6.製品	72,307		540,691		
7.原材料	248,380		317,710		
8.仕掛品	667,623		1,251,998		
9.貯蔵品	1,358		1,557		
10.前払費用	20,722		16,763		
11.繰延税金資産	-		71,152		
12.未収法人税等	-		131,630		
13.未収消費税等	-		70,066		
14.その他	28,941		38,064		
15.貸倒引当金	9,709		-		
流動資産合計	4,584,489	52.1	6,965,926	58.4	2,381,436
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物	4,002,756		3,941,678		
減価償却累計額	2,258,429	1,744,327	2,128,200	1,813,478	
2.構築物	310,844		310,844		
減価償却累計額	240,136	70,708	232,846	77,998	
3.機械及び装置	703,305		720,366		
減価償却累計額	554,202	149,102	545,420	174,946	
4.車両及び運搬具	18,940		18,940		
減価償却累計額	17,990	950	17,972	968	
5.工具器具及び備品	735,306		1,058,099		
減価償却累計額	666,915	68,391	956,151	101,947	
6.土地	1,555,212		1,555,212		
7.建設仮勘定	-		420,280		
有形固定資産合計	3,588,692	40.7	4,144,831	34.7	556,139
(2)無形固定資産					
1.特許権	-		435		
2.その他	6,081		6,081		
無形固定資産合計	6,081	0.1	6,516	0.1	435
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	305,673		320,761		
2.関係会社株式	-		22,648		
3.出資金	86,695		97,991		
4.破産債権、更生債権その他これらに準ずる債権	47,231		25,684		
5.繰延税金資産	220,278		304,247		
6.その他	20,600		71,577		
7.貸倒引当金	52,531		27,984		
投資その他の資産合計	627,946	7.1	814,926	6.8	186,980
固定資産合計	4,222,720	47.9	4,966,275	41.6	743,555
資産合計	8,807,210	100.0	11,932,202	100.0	3,124,991

(単位：千円)

科 目	期 別	第 46 期 (平成14年 9月30日現在)		第 45 期 (平成13年 9月30日現在)		増減 (印減)
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負債の部 )			%		%	
流 動 負 債						
1.支 払 手 形		1,026,554		2,263,305		
2.買 掛 金		463,928		883,673		
3.一年以内に償還予定の 社 債	2	100,000		300,000		
4.短 期 借 入 金	2	650,000		400,000		
5.1年以内に返済予定の 長 期 借 入 金	2	348,500		185,575		
6.未 払 金		65,985		107,813		
7.未 払 費 用		55,998		133,777		
8.未 払 法 人 税 等		1,876		-		
9.未 払 消 費 税 等		76,075		-		
10.前 受 金		147,856		6,882		
11.預 り 金		4,839		12,797		
12.従 業 員 預 り 金	2	-		101,307		
13.賞 与 引 当 金		80,000		101,000		
流 動 負 債 合 計		3,021,615	34.3	4,496,131	37.7	1,474,515
固 定 負 債						
1.長 期 借 入 金	2	1,766,000		1,087,500		
2.退 職 給 付 引 当 金		207,638		175,139		
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金		78,392		311,682		
4.そ の 他		12,000		11,000		
固 定 負 債 合 計		2,064,031	23.4	1,585,321	13.3	478,709
負 債 合 計		5,085,646	57.7	6,081,452	51.0	995,805
( 資本の部 )						
資 本 金	3	-	-	924,690	7.7	
資 本 準 備 金		-	-	1,313,781	11.0	
利 益 準 備 金		-	-	90,460	0.8	
そ の 他 の 剰 余 金						
(1)任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		-	-	3,376,000		
(2)当 期 未 処 分 利 益		-	-	163,677		
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		-	-	3,539,677	29.7	
そ の 他 有 価 証 券		-	-	17,859	0.2	
評 価 差 額 金		-	-			
資 本 合 計		-	-	5,850,749	49.0	
負 債 ・ 資 本 合 計		-	-	11,932,202	100.0	

(単位：千円)

科 目	第 46 期 (平成14年 9月30日現在)			第 45 期 (平成13年 9月30日現在)			増減 (印減)
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%	
資 本 金 3		924,690	10.5			-	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	1,313,781			-			
資 本 剰 余 金 合 計		1,313,781	14.9			-	-
利 益 剰 余 金							
(1) 利 益 準 備 金	95,460			-			
(2) 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	3,376,000			-			
(3) 当 期 未 処 理 損 失	1,964,973			-			
利 益 剰 余 金 合 計		1,506,486	17.1			-	-
そ の 他 有 価 証 券		22,387	0.2			-	-
評 価 差 額 金		1,007	0.0			-	-
自 己 株 式							
資 本 合 計		3,721,563	42.3			-	-
負 債 ・ 資 本 合 計		8,807,210	100.0			-	-

損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日〕			第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕			増減 (印減)
	金 額		百分比	金 額		百分比	
売 上 高			%			%	
1.製品売上高	5,763,718			10,568,486			
2.商品売上高	-	5,763,718	100.0	665,630	11,234,117	100.0	5,470,398
売 上 原 価							
(1)製品売上原価							
1.期首製品棚卸高	540,691			186,872			
2.当期製品製造原価	5,906,602			9,440,946			
3.製品他勘定受入高	164,046			-			
合 計	6,611,339			9,627,819			
4.製品他勘定振替高	1,247,809			157,713			
5.期末製品棚卸高	72,307			540,691			
製品売上原価	5,291,222			8,929,414			
(2)商品売上原価							
1.当期商品仕入高	-			650,465			
商品売上原価	-	5,291,222	91.8	650,465	9,579,880	85.3	4,288,658
売 上 総 利 益		472,496	8.2		1,654,236	14.7	1,181,740
販売費及び一般管理費							
1.販売促進費	61,151			200,788			
2.旅費交通費	54,052			69,122			
3.貸倒引当金繰入額	11,256			-			
4.役員報酬	116,493			228,750			
5.給与及び賞与	262,370			373,384			
6.賞与引当金繰入額	12,452			21,109			
7.退職給付引当金繰入額	10,542			3,745			
8.役員退職慰労引当金繰入	-			31,103			
9.福利厚生費	63,600			77,972			
10.減価償却費	56,822			64,306			
11.研究開発費	144,421			178,610			
12.その他	225,621	1,018,786	17.7	284,453	1,533,346	13.6	514,560
営業利益又は 営業損失( )		546,289	9.5		120,890	1.1	667,180
営業外収益							
1.受取利息	311			1,191			
2.有価証券利息	1,618			4,939			
3.受取配当金	1,204			2,281			
4.為替差益	6,172			13,545			
5.仕入割引	196			1,191			
6.受取地代	4,860			4,860			
7.還付加算金	4,267			-			
8.その他	16,225	34,856	0.6	14,416	42,425	0.4	7,569

(単位：千円)

科 目	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日〕			第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕			増減 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比			
営 業 外 費 用			%			%	
1.支 払 利 息	41,108			27,177			
2.社 債 利 息	2,751			4,500			
3.社 債 発 行 費	1,000			-			
4.社 債 発 行 差 金 償 却	1,860			-			
5.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-			22,359			
6.投 資 事 業 組 合 損 失	7,863			-			
7.そ の 他	4,844	59,427	1.0	6,960	60,997	0.6	1,569
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 ( )		570,861	9.9		102,318	0.9	673,180
特 別 利 益							
1.固 定 資 産 売 却 益 3	284			443			
2.投 資 有 価 証 券 売 却 益	-			4,935			
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 額	223,968			-			
4.貸 倒 引 当 金 戻 入 額	-	224,252	3.9	29,000	34,379	0.3	189,873
特 別 損 失							
1.固 定 資 産 除 却 損 4	16,778			1,303			
2.投 資 有 価 証 券 評 価 損	26,790			203,685			
3.棚 卸 資 産 評 価 損	1,104,725			161,498			
4.棚 卸 資 産 廃 棄 損	241,296			27,602			
5.退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 処 理 額	-			176,893			
6.ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	-			800			
7.関 係 会 社 株 式 評 価 損	22,648			-			
8.特 別 退 職 金 等 5	153,612			-			
9.貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23,000	1,588,852	27.6	2,300	574,084	5.1	1,014,767
税 引 前 当 期 純 損 失		1,935,460	33.6		437,386	3.9	1,498,074
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,521			20,256			
法 人 税 等 調 整 額	142,189	147,710	2.5	191,890	171,633	1.5	319,344
当 期 純 損 失		2,083,171	36.1		265,752	2.4	1,817,419
前 期 繰 越 利 益		118,198			429,429		311,231
当 期 未 処 分 利 益 又 は 当 期 未 処 理 損 失 ( )		1,964,973			163,677		2,128,650

利益処分計算書及び損失処理計算書

損失処理計算書			利益処分計算書		
科目	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		科目	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	金額(単位：千円)			金額(単位：千円)	
当期末処理損失		1,964,973	当期末処分利益		163,677
損失処理額			利益処分量		
1.任意積立金取崩額			1.利益準備金	5,000	
別途積立金取崩額	2,000,000	2,000,000	2.配当金	40,478	45,478
次期繰越利益		35,027	次期繰越利益		118,198

キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 46 期 (自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日)	第 45 期 (自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日)	増減 ( 印減 )
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純損失		1,935,460	437,386	
2. 減価償却費		185,668	203,112	
3. 貸倒引当金の増減額		34,256	4,340	
4. 賞与引当金の増減額		21,000	119,000	
5. 退職給付引当金の増減額		32,499	175,139	
6. 役員退職慰労引当金の増減額		233,289	31,103	
7. 受取利息及び受取配当金		3,134	8,412	
8. 支払利息		43,859	31,677	
9. 為替差損益		3,792	6,963	
10. 有価証券売却損益		119		
11. 自己株式売却損益			216	
12. 投資有価証券売却損益		23	3,950	
13. 投資有価証券評価損		26,790	203,685	
14. 関係会社株式評価損		22,648		
15. 有形固定資産売却損益		284	443	
16. 有形固定資産除却損		16,778	1,303	
17. 会員権評価損			800	
18. 社債発行費		1,000		
19. 社債発行差金償却		1,860		
20. 売上債権の増減額		1,162,500	2,147,281	
21. 棚卸資産の増減額		1,548,817	548,847	
22. 仕入債務の増減額		1,636,771	1,590,443	
23. 役員賞与の支払額			36,000	
24. その他		93,998	104,936	
小 計		662,912	66,404	596,508
25. 利息及び配当金の受取額		3,121	8,624	
26. 利息の支払額		46,786	31,822	
27. 法人税等の支払額			411,706	
28. 法人税等の還付額		127,985		
営業活動によるキャッシュ・フロー		578,592	501,307	77,284
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		612	611	
2. 定期預金の払戻による収入		916	611	
3. 貸付けによる支出			30,000	
4. 関係会社への貸付けによる支出		20,000		
5. 有形固定資産の取得による支出		95,493	572,581	
6. 有形固定資産の売却による収入		1,029	1,295	
7. 投資有価証券の取得による支出		5,996	218,611	
8. 投資有価証券の売却による収入		2,833	229,294	
投資活動によるキャッシュ・フロー		117,323	590,603	473,280
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		750,000	300,000	
2. 短期借入金の返済による支出		500,000	100,000	
3. 長期借入れによる収入		1,100,000	300,000	
4. 長期借入金の返済による支出		258,575	188,324	
5. 社債発行による収入		97,140		
6. 社債償還による支出		300,000		
7. 従業員預り金の払戻しによる支出		103,230	13,066	
8. 自己株式の売却による収入			618	
9. 自己株式の取得による支出		749	540	
10. 配当金の支払額		40,306	53,537	
財務活動によるキャッシュ・フロー		744,278	245,150	499,128
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,673	6,963	3,289
現金及び現金同等物の増減額		52,036	839,797	891,834
現金及び現金同等物の期首残高		944,502	1,784,299	839,797
現金及び現金同等物の期末残高		996,538	944,502	52,036

重要な会計方針

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日 至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日 至 平成13年 9月30日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法  (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算 定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同 左  (2) その他有価証券 同 左
2. 棚卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法 但し、仕掛品に含まれる液晶モ ジュールについては総平均法による原 価法  (2) 原 材 料 総平均法による原価法  (3) 貯 蔵 品 最終仕入原価法	(1) 製品・仕掛品 同 左  (2) 原 材 料 同 左  (3) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得し た建物(附属設備を除く)について は、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。 建 物 6年～50年 機械及び装置 7年～17年  (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同 左  (2) 無形固定資産 同 左
4. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行差金 発生時に全額費用として処理して おります。  (2) 社債発行費 発生時に全額費用として処理して おります。	
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物 為替相場により円貨に換算し、換算差額 は損益として処理しております。	同 左

期 別	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕
項 目		
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌期から損益として処理しております。 (追加情報) 平成14年3月に実施した希望退職の募集に伴い大量退職による支払等が発生いたしましたので、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 なお、この適用による影響額は、特別損失として18,469千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、直面する経営の現状を踏まえ、当期において内規の見直しを行いました。この結果、従来の内規によった場合に比較して、役員退職慰労引当金は235,815千円少なく、経常損失は11,847千円、税引前当期純損失は235,815千円少なく計上されております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(176,893千円)については、当期に特別損失として一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生翌期から損益として処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
7. 受託加工に係る原材料有償支給の会計処理	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額996,948千円は、貸借対照表上、原材料995,770千円及び仕掛品1,178千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。	有償支給による材料受入に係る買掛金のうち期末在庫相当額1,351,415千円は、貸借対照表上、原材料979,310千円及び仕掛品372,104千円と相殺表示しております。また、売上高及び売上原価には有償支給による材料費は含んでおりません。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

期 別 項 目	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
11. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同 左

表示方法の変更

第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
	「受取地代」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外収益の「その他」に4,860千円含めております。
「投資事業組合損失」は営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記しております。なお、前期は営業外費用の「その他」に4,853千円含めております。	

追 加 情 報

項 目	第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕
退職給付会計		<p>当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、退職給付費用は175,139千円多く、経常利益は1,514千円多く、税引前当期純損失は175,378千円多く計上されております。</p>
金融商品会計		<p>当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価の方法、貸倒引当金の計上基準及びゴルフ会員権の評価の方法について変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、経常利益は33,496千円多く、税引前当期純損失は139,994千円多く計上されております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。</p> <p>その結果、流動資産の有価証券は437,228千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p>
外貨建取引等会計処理基準		<p>当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。なお、この変更による影響は軽微であります。</p>

項 目	第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
自己株式及び法定準備金取崩等会計	<p>当期から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>これに伴い、前期まで資産の部に計上しておりました「自己株式」(流動資産258千円)は、当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>	
追加情報	<p>当社は、当期に2,083,171千円の大幅な当期純損失を計上し、また、営業活動によるキャッシュ・フローは前期に501,307千円、当期は578,592千円と大幅なマイナスとなりました。</p> <p>当社は、当該状況を打開すべく、収益改善計画を策定し、徹底的な経費の削減、組織のスリム化、液晶機器事業のリストラクチャリング等を行っております。</p>	

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 46 期 (平成14年 9月30日現在)	第 45 期 (平成13年 9月30日現在)
1 .	1 . 受取手形裏書譲渡高 256,934千円
2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 ( 1 ) 担保に供している資産 受取手形 668,254千円 建 物 1,742,785千円 土 地 1,259,124千円 <hr/> 計 3,670,164千円  ( 2 ) 上記に対応する債務 短 期 借 入 金 450,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 348,500千円 長 期 借 入 金 1,766,000千円 奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対する借入金 221,579千円 <hr/> 計 2,786,079千円	2 . 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次の通りであります。 ( 1 ) 担保に供している資産 建 物 1,811,507千円 土 地 1,260,812千円 <hr/> 計 3,072,320千円  ( 2 ) 上記に対応する債務 1年以内に償還予定の社債 300,000千円 短 期 借 入 金 400,000千円 1年以内に返済予定の長期借入金 185,575千円 長 期 借 入 金 1,087,500千円 奈良県ハイテク工場団地 協同組合の奈良県に 対する借入金 87,370千円 従業員預り金に 対する被保証 101,307千円 <hr/> 計 2,161,752千円
3 . 会社が発行する株式の総数 12,000,000株 発行済株式の総数 5,397,490株	3 . 会社が発行する株式の総数 12,000,000株 発行済株式の総数 5,397,490株
4 . 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金221,579千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。	4 . 保証債務 奈良県ハイテク工場団地協同組合の奈良県からの借入金87,370千円に対し、同組合員と連帯して債務保証を行っております。
5 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と特殊当座借越契約を締結しております。当該契約に基づく当期末の借入未実行残高は次の通りであります。  特殊当座借越極度額 500,000千円 借入実行残高 200,000千円 <hr/> 差引額 300,000千円	

## (損益計算書関係)

第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕
1. 製品他勘定受入高の内訳は次の通りであります。 建設仮勘定          157,797千円 機械及び装置          6,249千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    164,046千円	1.
2. 製品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 棚卸資産評価損      1,028,635千円 棚卸資産廃棄損      219,174千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    1,247,809千円	2. 製品他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 機械及び装置          25,340千円 棚卸資産評価損      124,918千円 棚卸資産廃棄損          7,454千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    157,713千円
3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械及び装置          284千円	3. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 機械及び装置          400千円 車両及び運搬具          43千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    443千円
4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建          物          257千円 工具器具及び備品      16,520千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    16,778千円	4. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建          物          288千円 工具器具及び備品      1,015千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    1,303千円
5. 特別退職金等の内訳は次の通りであります。 割増退職金          102,885千円 再就職支援費用      32,257千円 大量退職に伴う損益      18,469千円 <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> 計                    153,612千円	5.
6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費  144,421千円	6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費  178,610千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第 46 期 〔自 平成13年10月1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成13年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
705,217千円	333,905千円
有価証券勘定	有価証券勘定
292,234千円	611,640千円
計	計
997,451千円	945,546千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	預入期間が3か月を超える定期預金等
912千円	1,044千円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
996,538千円	944,502千円

リース取引

第 46 期 〔自 平成13年10月1日 至 平成14年 9月30日〕				第 45 期 〔自 平成12年10月1日 至 平成13年 9月30日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
機械及び装置	1,034,487	355,674	678,812	機械及び装置	1,216,279	673,166	543,112
車両及び 運搬具	7,957	3,584	4,372	車両及び 運搬具	7,957	1,992	5,964
工具器具 及び備品	155,187	95,633	59,554	工具器具 及び備品	176,703	81,616	95,087
ソフトウェア	52,014	27,469	24,544	ソフトウェア	47,214	17,768	29,445
合計	1,249,645	482,361	767,283	合計	1,448,154	774,544	673,609
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1	年	内	196,495千円	1	年	内	267,292千円
1	年	超	583,900千円	1	年	超	422,862千円
合		計	780,395千円	合		計	690,155千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	311,224千円			支払リース料	495,509千円		
減価償却費相当額	289,024千円			減価償却費相当額	462,463千円		
支払利息相当額	18,701千円			支払利息相当額	23,564千円		
支払リース料のうち、214,793千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。				支払リース料のうち、404,317千円は液晶モジュールの受託組立に使用するリース資産に係るものであり、受託先から同額を入金しております。			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同 左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同 左			

有 価 証 券

第46期（平成14年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	34,727	58,072	23,345
	(2) そ の 他	8,436	8,909	472
	小 計	43,164	66,982	23,818
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	107,510	96,336	11,174
	(2) そ の 他	177,227	142,354	34,872
	小 計	284,738	238,690	46,047
合 計		327,902	305,673	22,229

（注）当期において、その他有価証券で時価のある株式について26,790千円減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,833	0	23

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	60,951
中期国債ファンド	231,283
合 計	292,234

第45期（平成13年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	8,448	13,601	5,153
	(2) そ の 他	3,450	3,500	50
	小 計	11,898	17,102	5,204
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	157,123	147,731	9,392
	(2) そ の 他	182,531	155,928	26,603
	小 計	339,655	303,659	35,996
合 計		351,553	320,761	30,791

2. 当期中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
229,294	18,423	14,473

3. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

（単位：千円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	280,743
中期国債ファンド	330,896
非上場株式（店頭売買株式を除く）	22,648
合 計	634,288

デリバティブ取引

第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕	第 45 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的で利用しております。 なお、当該為替予約取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を満たす為替予約について、振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、営業取引による利益を確保する目的でのみ為替予約取引を利用することとしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することが出来るため、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認することにより有効性の判定に代えております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。これらの取引は信用度の高い金融機関を通して行っているため、契約不履行によるリスクは少ないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内規程に基づき一定の限度額内で、重要性により稟議決裁又は取締役会の承認を経て経理部で実行されており、管理状況についても一定の基準により取締役会に報告されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用して処理しておりますので該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同 左</p>

持分法投資損益

第46期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

該当事項はありません。

第45期（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

該当事項はありません。

関連当事者との取引

第46期（自平成13年10月1日 至平成14年9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 の 又 業 の 業	議決権等 の 所 有 （ 被 所 有 ） 割	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会 長	なし			原材料の仕入	100,627	支払手形	40,857
										買掛金	14,197
								消耗品の購入	2,200	未払金	19

（注）1．上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。

2．上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。

3．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

第45期（自平成12年10月1日 至平成13年9月30日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業 内容 の 又 業 の 業	議決権等 の 所 有 （ 被 所 有 ） 割	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼 任 等	事業 上 の 関 係				
役員	西木 進			当社監査役 (株)日伝 代表取締役 会 長	なし			原材料の仕入	229,121	支払手形	69,730
										買掛金	19,925
								消耗品の購入	585	未払金	34

（注）1．上記の取引は、当社監査役西木 進が代表取締役会長である(株)日伝との取引であり、いわゆる第三者のための取引であります。

2．上記の取引は、当社の通常の取引条件によっております。

3．上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

税効果会計

第 46 期 (平成14年9月30日現在)	第 45 期 (平成13年9月30日現在)
繰延税金資産の主な原因別内訳	繰延税金資産の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
棚卸資産 479,715千円	棚卸資産評価損否認 67,829千円
賞与引当金繰入超過額 23,402千円	仕掛品 2,228千円
その他 5,255千円	その他 1,093千円
計 508,373千円	計 71,152千円
固定の部	固定の部
繰越欠損金 402,187千円	役員退職慰労引当金繰入超過額 130,906千円
投資有価証券評価損否認 96,800千円	投資有価証券評価損否認 85,547千円
退職給付引当金繰入超過額 87,208千円	退職給付引当金繰入超過額 73,558千円
役員退職慰労引当金繰入超過額 32,924千円	その他有価証券評価差額金 12,932千円
貸倒引当金繰入超過額 13,961千円	その他 1,302千円
その他 24,601千円	計 304,247千円
計 657,683千円	合 計 375,399千円
合 計 1,166,057千円	
評価性引当額 945,779千円	
差 引 220,278千円	
<p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>なお、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>

退職給付

第 46 期 (平成14年 9月30日現在)	第 45 期 (平成13年 9月30日現在)																																										
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、598,717千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>当社は、上記以外に日本縫製機械製造業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社の給与総額割合に基づく当期末の年金資産残高は、916,561千円であります。</p>																																										
<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">295,008千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計（ + ）</td> <td style="text-align: right;">257,081千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">49,443千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + ）</td> <td style="text-align: right;">207,638千円</td> </tr> </table> <p>（注）大量退職に伴う影響額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少額</td> <td style="text-align: right;">83,358千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少額</td> <td style="text-align: right;">88,107千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,719千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の増加額（ + + ）</td> <td style="text-align: right;">18,469千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	295,008千円	年金資産	37,926千円	<hr/>		小計（ + ）	257,081千円	未認識数理計算上の差異	49,443千円	<hr/>		退職給付引当金（ + ）	207,638千円	退職給付債務の減少額	83,358千円	年金資産の減少額	88,107千円	未認識数理計算上の差異	13,719千円	<hr/>		退職給付引当金の増加額（ + + ）	18,469千円	<p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">442,398千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">189,483千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>小計（ + ）</td> <td style="text-align: right;">252,915千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77,776千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金（ + + + ）</td> <td style="text-align: right;">175,139千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	442,398千円	年金資産	189,483千円	<hr/>		小計（ + ）	252,915千円	会計基準変更時差異の未処理額		未認識数理計算上の差異	77,776千円	未認識過去勤務債務		<hr/>		退職給付引当金（ + + + ）	175,139千円
退職給付債務	295,008千円																																										
年金資産	37,926千円																																										
<hr/>																																											
小計（ + ）	257,081千円																																										
未認識数理計算上の差異	49,443千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金（ + ）	207,638千円																																										
退職給付債務の減少額	83,358千円																																										
年金資産の減少額	88,107千円																																										
未認識数理計算上の差異	13,719千円																																										
<hr/>																																											
退職給付引当金の増加額（ + + ）	18,469千円																																										
退職給付債務	442,398千円																																										
年金資産	189,483千円																																										
<hr/>																																											
小計（ + ）	252,915千円																																										
会計基準変更時差異の未処理額																																											
未認識数理計算上の差異	77,776千円																																										
未認識過去勤務債務																																											
<hr/>																																											
退職給付引当金（ + + + ）	175,139千円																																										
<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,988千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,059千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">7,579千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の償却額</td> <td style="text-align: right;">6,405千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">102,885千円</td> </tr> <tr> <td>大量退職に伴う損益</td> <td style="text-align: right;">18,469千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">45,519千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + + + ）</td> <td style="text-align: right;">208,748千円</td> </tr> </table>	勤務費用	31,988千円	利息費用	11,059千円	期待運用収益	7,579千円	数理計算上の差異の償却額	6,405千円	割増退職金	102,885千円	大量退職に伴う損益	18,469千円	厚生年金基金（総合型）の掛金	45,519千円	<hr/>		退職給付費用（ + + + + + ）	208,748千円	<p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,894千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,444千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">8,183千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">176,893千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金（総合型）の掛金</td> <td style="text-align: right;">59,418千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用（ + + + + ）</td> <td style="text-align: right;">264,466千円</td> </tr> </table>	勤務費用	24,894千円	利息費用	11,444千円	期待運用収益	8,183千円	会計基準変更時差異の費用処理額	176,893千円	厚生年金基金（総合型）の掛金	59,418千円	<hr/>		退職給付費用（ + + + + ）	264,466千円										
勤務費用	31,988千円																																										
利息費用	11,059千円																																										
期待運用収益	7,579千円																																										
数理計算上の差異の償却額	6,405千円																																										
割増退職金	102,885千円																																										
大量退職に伴う損益	18,469千円																																										
厚生年金基金（総合型）の掛金	45,519千円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用（ + + + + + ）	208,748千円																																										
勤務費用	24,894千円																																										
利息費用	11,444千円																																										
期待運用収益	8,183千円																																										
会計基準変更時差異の費用処理額	176,893千円																																										
厚生年金基金（総合型）の掛金	59,418千円																																										
<hr/>																																											
退職給付費用（ + + + + ）	264,466千円																																										
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	割引率	2.5%	期待運用収益率	4.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数		会計基準変更時差異の処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年																				
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	4.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
過去勤務債務の処理年数																																											
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										
割引率	2.5%																																										
期待運用収益率	4.0%																																										
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																										
過去勤務債務の処理年数																																											
会計基準変更時差異の処理年数	1年																																										
数理計算上の差異の処理年数	10年																																										

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産の状況

事業部門別	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		第 45 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	生産高	構成比	生産高	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	2,917,366	53.5	8,456,788	76.9
織 維 機 器	1,566,903	28.8	1,752,879	16.0
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	964,977	17.7	784,096	7.1
合 計	5,449,248	100.0	10,993,763	100.0

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 受注の状況

事業部門別	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		第 45 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	千円	千円	千円	千円
電 子 機 器	3,774,277 (1,386,176)	1,701,579 (815,995)	7,774,125 (2,870,952)	1,149,788 (191,900)
織 維 機 器	1,617,682 (247,798)	191,440 ( - )	1,771,000 (322,240)	150,012 (9,448)
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	1,012,796	104,439	737,549	56,620
合 計	6,404,756 (1,633,974)	1,997,458 (815,995)	10,282,675 (3,193,192)	1,356,420 (201,348)

- (注) 1. 金額は販売価格で表示しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は輸出受注高及び輸出受注残高であり、内数であります。

### 販売の状況

事業部門別	第 46 期 〔自 平成13年10月 1日〕 〔至 平成14年 9月30日〕		第 45 期 〔自 平成12年10月 1日〕 〔至 平成13年 9月30日〕	
	金額	構成比	金額	構成比
	千円	%	千円	%
電 子 機 器	3,222,486 (762,081)	55.9	8,692,085 (3,929,642)	77.4
織 維 機 器	1,576,253 (257,246)	27.4	1,757,935 (319,347)	15.6
液 晶 モ ジ ュ ー ル 組 立	964,977	16.7	784,096	7.0
合 計	5,763,718 (1,019,327)	100.0	11,234,117 (4,248,989)	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. ( ) 内は輸出高であり、内数であります。

# 役 員 の 異 動

## ・代表者の異動

該当事項はありません。

## ・その他の役員

来る平成14年12月20日開催の第46期定時株主総会並びに同日の取締役会の承認を経て、下記の通り役員の異動を行う予定であります。

### (1) 新任取締役候補

予定される新役職名（現在の役職名）	氏名
取締役生産本部長（執行役員生産本部長）	雁野 良博
取締役経営企画室長（経営企画室長）	駒井 幸三

### (2) 退任予定取締役

現在の役職名（退任後の予定役職名）	氏名
取締役管理本部副本部長（顧問）	高鳥 政廣
取締役営業本部長 兼半導体機器営業部長	生野 佳央